



2021年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2021年3月9日

上場会社名 不二電機工業株式会社
 コード番号 6654 URL <https://www.fujidk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 八木 達史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 総務部長 (氏名) 下村 徳子
 定時株主総会開催予定日 2021年4月27日 配当支払開始予定日 2021年4月28日
 有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 075-221-7978

2021年4月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	3,659	7.2	287	23.8	306	23.3	205	26.8
2020年1月期	3,944	0.9	377	0.4	399	1.3	280	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	35.16	35.02	2.0	2.8	7.9
2020年1月期	47.39	47.20	2.7	3.6	9.6

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 百万円 2020年1月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	10,901	10,228	93.6	1,783.74
2020年1月期	11,158	10,482	93.7	1,765.89

(参考) 自己資本 2021年1月期 10,204百万円 2020年1月期 10,457百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	658	265	461	1,208
2020年1月期	366	211	189	746

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期		16.00		16.00	32.00	189	67.5	1.8
2021年1月期		16.00		16.00	32.00	186	91.0	1.8
2022年1月期(予想)		16.00		16.00	32.00		99.8	

3. 2022年1月期の業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,915	3.4	106	42.0	124	34.7	86	35.0	15.14
通期	3,900	6.6	240	16.5	264	13.8	183	10.7	32.06

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期	6,669,000 株	2020年1月期	6,669,000 株
期末自己株式数	2021年1月期	947,930 株	2020年1月期	746,930 株
期中平均株式数	2021年1月期	5,842,066 株	2020年1月期	5,918,630 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、2021年3月10日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 目標とする経営指標の達成状況	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(7) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	16
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(持分法損益等)	22
(税効果会計関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	26
(資産除去債務関係)	29
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
生産、受注及び販売の状況	32

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 全般的概況

当事業年度におけるわが国経済は、前半においては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費が大きく落ち込みましたが、後半においては、個人消費や企業における輸出、生産活動に一部持ち直しの動きがみられました。

今後は、新型コロナウイルス感染拡大の落ち着きを受けて、景気は緩やかに回復すると判断しておりますが、その先行きに予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもとで、当社は、国内では重電機器、一般産業、電鉄・車両業界、海外では東南アジアや中近東各国を重点に営業活動を行った結果、鉄道車両用半自動ドアスイッチパネルの新規採用や配電自動化子局用表示モジュールなどが増加しましたが、重電機器、一般産業市場での投資抑制や鉄道変電事業の計画変更及び海外市場での経済活動の停滞により、売上高は3,659百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が前年同期を下回ったことから、営業利益は287百万円（前年同期比23.8%減）、経常利益は306百万円（前年同期比23.3%減）、当期純利益は、205百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

② 製品分類別概況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、売上の状況につきましては、製品分類ごとに記載しております。

(制御用開閉器)

海外向けのカムスイッチや補助スイッチが減少しましたが、新製品の鉄道車両用半自動ドアスイッチパネルの新規採用により、売上高は1,082百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

(接続機器)

各種汎用端子台の新規採用がありましたが、試験用端子やコネクタが減少したことから、売上高は1,413百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(表示灯・表示器)

鉄道車両用表示灯が減少したほか、海外向けの各種表示器も減少したことから、売上高は472百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(電子応用機器)

配電自動化子局用表示モジュールが増加しましたが、鉄道変電設備用インターフェイスユニットやテレフォンリレーの減少により、売上高は537百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

(仕入販売等)

太陽光発電向け接続箱の販売が増加したことから、売上高は153百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ257百万円減少し、10,901百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加261百万円、売掛金の減少134百万円、有価証券の減少200百万円等によるものであります。

② 負債

負債は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、672百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少27百万円、製品保証引当金の増加38百万円、退職給付引当金の増加13百万円及び固定負債に含まれるその他の減少23百万円等によるものであります。

③ 純資産

純資産は、前事業年度末に比べ253百万円減少し、10,228百万円となりました。主な要因は、繰越利益剰余金の増加15百万円及び自己株式の増加261百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ461百万円増加し、当事業年度末には1,208百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動による資金の増加は、658百万円(前年同期比79.7%増)となりました。

主なプラス要因は、税引前当期純利益306百万円、減価償却費286百万円及び売上債権の減少146百万円等によるものであり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額124百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動による資金の増加は、265百万円(前年同期は211百万円の減少)となりました。

主な要因は、定期預金の払戻による収入200百万円(同預入による支出との純額)、有価証券の償還による収入200百万円及び金型投資等を含む有形固定資産の取得による支出134百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動による資金の減少は、461百万円(前年同期比143.5%増)となりました。

要因は、自己株式の取得による支出271百万円及び配当金の支払額189百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	2017年1月期	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
自己資本比率(%)	94.4	93.5	93.0	93.7	93.6
時価ベースの自己資本比率(%)	77.2	74.4	68.0	67.5	67.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	239.9	450.5	713.5	332.9	621.8

(注) 自己資本比率

: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 当社は非連結であるため、いずれも単独ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動におけるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の落ち着いたを受けて、景気は緩やかに回復すると判断しておりますが、その先行きに予断を許さない状況が続いております。

当社の主力である重電機器市場は、電力自由化によるコスト競争の激化やシステムのデジタル化、再生エネルギーの活用・電源分散化を前提とした電力網の構築など、その事業環境は大きく変化しておりますが、当社では、重電機器市場における既存製品の販売拡大はもとより、ユーザーや時代のニーズに沿った製品開発を行うとともに、商社機能を有したスマートソリューション部による仕入販売やM³(エムキューブ)エンジニアリング部による装置販売を推進してまいります。

また、東南アジアや中近東地域を中心に、販売網の強化に努め、海外仕様にて特化した付加価値の高い製品の開発・販売を進めてまいります。

次期の業績は、売上高3,900百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益240百万円(前年同期比16.5%減)、経常利益264百万円(前年同期比13.8%減)、当期純利益183百万円(前年同期比10.7%減)を見込んでおります。

(5) 目標とする経営指標の達成状況

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。当事業年度におけるROE及びEPSは、それぞれ2.0%（対目標数値比40.0%）、35円16銭（対目標数値比44.0%）となりました。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識し、経営成績の向上及び財務体質の強化を図りつつ、企業価値向上に向けて、技術開発、人材育成、IT（情報技術）化、生産合理化など、成長投資のための内部留保を確保した上で、配当性向を当期純利益の50%に目標を置き、長期安定配当することを利益配分の基本方針としております。

上記の方針及び当期の業績、経営環境などを考慮し、当事業年度の1株当たり期末普通配当を16円とさせていただきます、当事業年度の配当金につきましては、年間32円（中間配当16円を実施）を予定しております。

この結果、当事業年度の配当性向は91.0%、純資産配当率は1.8%となります。

次期の配当金につきましても、年間32円（中間配当16円）を予定しております。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(7) 事業等のリスク

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

なお、当社はこれらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日(2021年3月9日)現在において判断したものであります。

① 収益構造

当社の製品は、電力各社向けを中心とした重電機器市場に依存しているため、電力各社の設備投資動向が業績に影響を及ぼす可能性があります。

このため、今後も主力の重電機器市場向け受注の拡大を図るものの、以下の施策を実施することにより、収益基盤の多様化による経営基盤の安定化を目指してまいります。

(ア) 重電機器市場以外の一般産業市場の開拓、とりわけ鉄道車両市場の開拓を積極的に進めるとともに、スマートソリューション部による新たな販売市場の開拓・拡大を目指してまいります。しかし、国内の経済情勢及び景気動向の影響はもとより、廉価な海外製品流入の拡大等による価格競争の激化により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ) 中近東、東南アジア及び中国に加え、米国、欧州及びオセアニアなどの海外市場の開拓を推し進めております。しかし、当該国内の政治、経済情勢及び景気動向によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動

当社は、中近東、東南アジア、中国を中心とした海外市場への積極的な展開をしております。商社経由を含む海外向け販売比率は総売上高の約7%となります。

当社では、為替レートの変動による直接的なリスクを回避するため、主に円建てによる販売を実施しておりますが、円高で推移し続けると海外需要家の購買力減退に繋がり、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の海外市場への展開において、外貨建てによる販売を実施する際、急激な為替変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料価格の変動

当社の主要原材料である成形材料は、資源輸出国の経済情勢や国際的な原油（ナフサ）の需給バランス等により価格が変動しております。当社は、収益構造の再構築を課題の一つに掲げ、コスト競争力の強化に継続して取り組んでおりますが、為替や資源輸出国の地政学的リスクによる急激な原材料価格の変動は、当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥

当社は、顧客及び当社の品質基準を満足する各種製品の安定供給を実施するため I S O 9001 の認証を取得しているほか、必要に応じ米国安全規格 (U L) 等製品の安全規格の適合認証も取得しておりますが、将来、全ての製品について欠陥がなく、また製品の回収、修理等が発生しないという保証はありません。

また、製造物賠償責任請求について、生産物賠償責任保険 (P L 保険) に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額を全て賄えるという保証はなく、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性は皆無ではありません。

⑤ 公的規制

当社は、国内外で事業展開を行うにあたって、各国における通商、為替、租税、特許、環境等様々な公的規制を受けております。

当社は、これら公的規制の遵守に努めておりますが、将来これら公的規制を遵守できない場合、また当社の事業継続に影響を及ぼすような公的規制が課せられる場合、当社の財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有価証券等の資産価値変動

当社の当事業年度末における投資有価証券の合計残高は516百万円と、総資産の約5%を占めており、株式については、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化の影響等による評価損が発生する可能性があります。

⑦ 係争事件等

現在当社には、財政状態及び経営成績等に悪影響を及ぼす可能性のある係争事件等はありませんが、今後そのような係争事件等が発生する可能性は皆無ではありません。

⑧ 自然災害及び感染症等

当社は、すべての生産拠点を滋賀県内に展開しており、琵琶湖西岸断層帯等における地震等の自然災害や火災、新型の感染症等の発生により、生産、販売等の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があり、事前に必要な安全対策や早期復旧・事業継続のための対策を講じております。しかしながら、東日本大震災のような大規模な自然災害や火災等の発生、新型感染症の影響が長期化した場合のリスクをすべて回避することは不可能であり、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は1953年の創業以来、60年を超える歴史があり、モノづくり企業として、品質、コスト、納期など、あらゆる面で顧客の信頼を得ることを経営の基本方針としてまいりました。最近では法令遵守や環境保全、人権尊重などの観点から、企業倫理の確立と企業の社会的責任 (C S R) の実践に前向きに取り組んでおります。

当社を取り巻く市場環境は、急激に変化し、ユーザーニーズはますます多様化、複雑化しておりますが、どのような状況下にあっても電気制御機器の専門メーカーとして、自ら創意工夫して技術力を高め、ユーザーとともに切磋琢磨し、社会のトレンドやユーザーニーズに対応した最良の製品を提供する、“共創共生”の関係こそが時代を生き抜くキーワードと考えております。

環境変化に機敏に対応できる強固な経営体質を確立するため、引き続き新製品開発のスピードアップ、品質向上、コストダウン、I T (情報技術) 化、人材育成等の重点テーマに経営資源を集中し、「企業は公器」という基本理念のもと、労使一体となって、従業員、得意先、株主、地域社会など、すべてのステークホルダーから信頼される企業づくりを進める所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値及び株主共同の利益を確保し、または向上させるため、自己資本当期純利益率（ROE）及び1株当たり当期純利益（EPS）を経営指標とし、ROE 5.0%以上、EPS 80円以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、重電機器市場の深耕、一般産業市場の開拓、海外市場の開拓を経営の重点戦略に据え、2018年2月（2019年1月期）から、2021年1月期に売上高5,000百万円を目標とした3ヵ年の中期経営計画がスタートいたしました。しかしながら、全域停電に至った地震、台風等の自然災害や2020年の発送電分離に起因する電力会社の設備投資の抑制に加え、新型コロナウイルス感染拡大による国内外の経済活動の停滞により、2019年1月期から2021年1月期における3ヵ年の中期経営計画の売上高は、いずれも未達となりました。

(%表示は、対2018年1月期増減率)

	2018年1月期	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
売上高（百万円）	3,899	3,909 (0.2%)	3,944 (1.2%)	3,659 (△6.1%)

当社では、6年後の2027年1月期に売上高5,000百万円を目標とする経営計画「STEP50」を策定し、2021年2月（2022年1月期）から、2024年1月期に売上高4,500百万円を目標とする3ヵ年の中期経営計画（フェーズ1）がスタートいたしました。

(%表示は、対2021年1月期増減率)

	2021年1月期	2022年1月期	2023年1月期	2024年1月期
売上高（百万円）	3,659	3,900 (6.6%)	4,150 (13.4%)	4,500 (23.0%)

3ヵ年の中期経営計画（フェーズ1）の売上高を達成するために、以下の施策を展開してまいります。

重電機器市場の深耕では、発・変電所の新設、更新に向けた販売強化、鉄道車両市場の開拓では、既存・新車両向け製品の販売強化に引き続き努めるとともに、新技術要素をもとにした戦略的開発製品を投入し、新たな市場創出に取り組んでまいります。

海外市場の開拓においては、東南アジアや中近東各国での販売網の強化に加え、海外仕様に特化した付加価値の高い製品の開発・販売を進めてまいります。

このほかにも、スマートソリューション部による新たな販売市場の開拓・拡大を目指すほか、M³エンジニアリング部による外販用の生産装置や金型の製作などに取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力である重電機器市場は、電力自由化によるコスト競争の激化やシステムのデジタル化、再生エネルギーの活用・電源分散化を前提とした電力網の構築など、その事業環境は大きく変化しており、当社では、収益力の強化とコスト改善が今後の課題であると認識しております。

収益力の強化については、重電機器市場における既存製品の販売拡大はもとより、ユーザーや時代のニーズに沿った製品開発を行うとともに、商社機能を有したスマートソリューション部による仕入販売やM³エンジニアリング部による装置販売を推進し、収益基盤の多角化を図ってまいります。

また、国内市場のみならず、東南アジアや中近東地域を中心に、販売網の強化に努め、海外仕様に特化した付加価値の高い製品の開発・販売を進めてまいります。

コスト改善については、設備投資による生産性向上を通じた製造原価の低減や一層の業務のデジタル化を推進し、コスト競争力を高めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際財務報告基準（IFRS）に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,246,241	4,508,185
受取手形	97,465	※ ₁ 82,531
電子記録債権	315,275	※ ₁ 318,522
売掛金	1,144,772	1,010,287
有価証券	200,180	—
製品	170,318	183,125
仕掛品	372,365	367,768
原材料	455,414	440,685
前払費用	18,140	15,475
その他	20,013	17,304
流動資産合計	7,040,187	6,943,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ ₂ 3,765,618	※ ₂ 3,772,760
減価償却累計額	△1,956,034	△2,063,729
建物(純額)	※ ₂ 1,809,584	※ ₂ 1,709,030
構築物	130,591	130,591
減価償却累計額	△120,026	△122,660
構築物(純額)	10,564	7,930
機械及び装置	1,075,850	1,164,902
減価償却累計額	△907,006	△977,951
機械及び装置(純額)	168,844	186,950
車両運搬具	24,519	24,519
減価償却累計額	△20,428	△21,943
車両運搬具(純額)	4,091	2,575
工具、器具及び備品	2,743,582	2,765,218
減価償却累計額	△2,652,155	△2,678,557
工具、器具及び備品(純額)	91,426	86,661
土地	※ ₂ 1,347,627	※ ₂ 1,347,627
建設仮勘定	59,634	26,736
有形固定資産合計	3,491,773	3,367,512
無形固定資産		
ソフトウェア	20,597	14,475
その他	1,391	1,253
無形固定資産合計	21,988	15,729
投資その他の資産		
投資有価証券	536,897	516,996
長期前払費用	11,318	4,019
繰延税金資産	43,352	44,592
その他	13,290	8,585
投資その他の資産合計	604,858	574,193
固定資産合計	4,118,621	3,957,435
資産合計	11,158,808	10,901,321

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,591	97,652
短期借入金	※2 120,000	※2 120,000
未払金	49,259	59,761
未払費用	55,496	49,655
未払法人税等	78,366	51,213
未払消費税等	39,211	42,997
預り金	6,251	5,665
賞与引当金	59,663	58,082
役員賞与引当金	4,190	—
製品保証引当金	53,721	91,829
その他	1,513	2,069
流動負債合計	572,264	578,928
固定負債		
退職給付引当金	68,497	81,730
その他	35,609	11,689
固定負債合計	104,107	93,420
負債合計	676,371	672,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,087,250	1,087,250
資本剰余金		
資本準備金	1,704,240	1,704,240
その他資本剰余金	6,279	7,399
資本剰余金合計	1,710,519	1,711,639
利益剰余金		
利益準備金	271,812	271,812
その他利益剰余金		
配当平均積立金	400,000	400,000
別途積立金	7,050,000	7,050,000
繰越利益剰余金	540,840	556,586
利益剰余金合計	8,262,652	8,278,399
自己株式	△791,071	△1,052,610
株主資本合計	10,269,349	10,024,678
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,370	180,240
評価・換算差額等合計	188,370	180,240
新株予約権	24,716	24,053
純資産合計	10,482,436	10,228,972
負債純資産合計	11,158,808	10,901,321

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高		
製品売上高	3,798,604	3,515,988
商品売上高	146,005	143,998
売上高合計	3,944,609	3,659,987
売上原価		
製品期首たな卸高	135,712	170,318
商品期首たな卸高	500	—
当期製品製造原価	2,419,285	2,289,679
当期商品仕入高	108,297	115,642
合計	2,663,795	2,575,640
他勘定振替高	562	—
製品期末たな卸高	170,318	183,125
売上原価合計	※1 2,492,914	※1 2,392,515
売上総利益	1,451,694	1,267,472
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	48,358	37,984
荷造運搬費	58,106	51,215
役員報酬	103,983	86,668
給料	316,565	315,218
賞与	76,862	73,478
賞与引当金繰入額	34,792	32,526
役員賞与引当金繰入額	4,190	—
退職給付費用	21,460	18,242
法定福利費	73,026	71,012
賃借料	7,162	7,460
支払手数料	63,214	69,690
租税公課	43,479	42,614
減価償却費	56,241	54,877
その他	166,659	118,766
販売費及び一般管理費合計	※2 1,074,103	※2 979,756
営業利益	377,591	287,715
営業外収益		
受取利息	1,834	1,091
有価証券利息	210	80
受取配当金	12,826	12,140
受取賃貸料	3,487	3,297
助成金収入	6,417	10,336
その他	3,297	2,518
営業外収益合計	28,073	29,464
営業外費用		
支払利息	1,096	1,097
投資事業組合運用損	4,928	8,393
支払手数料	1	448
その他	—	631
営業外費用合計	6,026	10,571
経常利益	399,639	306,608
特別利益		
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	12,028	—
特別利益合計	12,028	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,235	※3 0
退職給付制度改定損	14,918	—
特別損失合計	16,153	0
税引前当期純利益	395,514	306,608
法人税、住民税及び事業税	125,978	98,903
法人税等調整額	△10,940	2,320
法人税等合計	115,038	101,224
当期純利益	280,475	205,383

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,186,208	47.4	1,096,842	47.1
II 労務費		668,855	26.7	650,449	27.9
III 経費		647,900	25.9	580,260	25.0
当期総製造費用		2,502,963	100.0	2,327,552	100.0
期首仕掛品たな卸高		338,426		372,365	
合計		2,841,390		2,699,917	
他勘定振替高	※2	49,739		42,469	
期末仕掛品たな卸高		372,365		367,768	
当期製品製造原価		2,419,285		2,289,679	

原価計算の方法

原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
外注加工費 (千円)	136,266	114,708
減価償却費 (千円)	266,837	231,174
工場消耗品費 (千円)	40,794	23,576

※2. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
固定資産 (千円)	49,739	42,469

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,087,250	1,704,240	3,582	1,707,822	271,812	400,000	7,050,000	449,667	8,171,479
当期変動額									
剰余金の配当								△189,303	△189,303
当期純利益								280,475	280,475
自己株式の取得									
自己株式の処分			2,697	2,697					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,697	2,697	-	-	-	91,172	91,172
当期末残高	1,087,250	1,704,240	6,279	1,710,519	271,812	400,000	7,050,000	540,840	8,262,652

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△804,521	10,162,030	159,283	159,283	25,427	10,346,741
当期変動額						
剰余金の配当		△189,303				△189,303
当期純利益		280,475				280,475
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	13,449	16,146				16,146
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			29,087	29,087	△711	28,376
当期変動額合計	13,449	107,319	29,087	29,087	△711	135,695
当期末残高	△791,071	10,269,349	188,370	188,370	24,716	10,482,436

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,087,250	1,704,240	6,279	1,710,519	271,812	400,000	7,050,000	540,840	8,262,652
当期変動額									
剰余金の配当								△189,637	△189,637
当期純利益								205,383	205,383
自己株式の取得									
自己株式の処分			1,120	1,120					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	1,120	1,120	-	-	-	15,746	15,746
当期末残高	1,087,250	1,704,240	7,399	1,711,639	271,812	400,000	7,050,000	556,586	8,278,399

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△791,071	10,269,349	188,370	188,370	24,716	10,482,436
当期変動額						
剰余金の配当		△189,637				△189,637
当期純利益		205,383				205,383
自己株式の取得	△271,110	△271,110				△271,110
自己株式の処分	9,571	10,692				10,692
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,129	△8,129	△663	△8,793
当期変動額合計	△261,538	△244,670	△8,129	△8,129	△663	△253,463
当期末残高	△1,052,610	10,024,678	180,240	180,240	24,053	10,228,972

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	395,514	306,608
減価償却費	323,078	286,052
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	330	△4,190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,934	13,232
受取利息及び受取配当金	△14,871	△13,312
支払利息	1,096	1,097
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△48,140	—
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	28,159	38,108
投資事業組合運用損益 (△は益)	4,928	8,393
助成金収入	△6,417	△10,336
有形固定資産除却損	1,235	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,452	146,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△108,667	6,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,380	△6,938
その他	△35,369	△10,654
小計	462,977	760,752
利息及び配当金の受取額	15,009	13,431
利息の支払額	△1,100	△1,059
助成金の受取額	6,417	10,336
法人税等の支払額	△116,819	△124,756
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,483	658,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000,000	△5,500,000
定期預金の払戻による収入	6,000,000	5,700,000
有価証券の売却及び償還による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△197,565	△134,684
無形固定資産の取得による支出	△15,199	△190
その他	1,314	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,450	265,124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△189,451	△189,697
自己株式の取得による支出	—	△271,557
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,450	△461,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	△630
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,350	461,944
現金及び現金同等物の期首残高	780,591	746,241
現金及び現金同等物の期末残高	※ 746,241	※ 1,208,185

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に新規取得の建物（附属設備を除く）、ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上することとしております。

(4) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の保証費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染拡大による影響については、今後の収束時期等を予測することは困難な状況であります。経済活動が徐々に回復し、2022年1月期以降新型コロナウイルス感染拡大が収束に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大による影響は、不確定要素が多く、その収束が長期化した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が当事業年度の期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
受取手形	一千円	10,866千円
電子記録債権	一千円	826千円

※2. 担保に供している資産ならびに担保付債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
建物	141,622千円	134,896千円
土地	7,828	7,828
合計	149,450	142,724

(上記に対応する債務金額)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
短期借入金	120,000千円	120,000千円

(損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
12,278千円	7,251千円

※2. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
153,259千円	149,822千円

※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
建物	1,191千円	一千円
機械及び装置	5	0
工具、器具及び備品	38	0
合計	1,235	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式(注)	759,630	—	12,700	746,930
合計	759,630	—	12,700	746,930

(注) 自己株式の減少は譲渡制限付株式報酬制度及びストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24,716
	合計	—	—	—	—	—	24,716

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月24日 定時株主総会	普通株式	94,549	16.00	2019年1月31日	2019年4月25日
2019年9月3日 取締役会	普通株式	94,753	16.00	2019年7月31日	2019年10月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	94,753	利益剰余金	16.00	2020年1月31日	2020年4月24日

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,669,000	—	—	6,669,000
合計	6,669,000	—	—	6,669,000
自己株式				
普通株式(注)	746,930	210,000	9,000	947,930
合計	746,930	210,000	9,000	947,930

(注) 自己株式の増加は自己株式の取得によるものであり、自己株式の減少は譲渡制限付株式報酬制度及びストックオプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24,053
合計		—	—	—	—	—	24,053

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月23日 定時株主総会	普通株式	94,753	16.00	2020年1月31日	2020年4月24日
2020年9月3日 取締役会	普通株式	94,884	16.00	2020年7月31日	2020年10月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 定時株主総会	普通株式	91,537	利益剰余金	16.00	2021年1月31日	2021年4月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
現金及び預金勘定	4,246,241千円	4,508,185千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△3,500,000	△3,300,000
現金及び現金同等物	746,241	1,208,185

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等及び安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引相手先の契約不履行リスク）

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当社は、営業債権について不測の損害が生じないように、与信管理要領に従い、取引相手先ごとに期日及び残高を定期的に管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握により、不良債権の発生防止を図っております。

② 市場リスク（市場価格変動リスク）

有価証券及び投資有価証券については、国債等安全性と流動性の高い金融商品又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

当社は、当該リスクを回避するため、定期的な時価等の把握などの方法により保有状況を継続的に見直しております。

③ 流動性リスク（資金調達リスク）

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、短期借入金については、主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動のリスクに晒されております。

当社は、営業債務等について、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前事業年度（2020年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,246,241	4,246,241	—
(2) 受取手形	97,465	97,465	—
(3) 電子記録債権	315,275	315,275	—
(4) 売掛金	1,144,772	1,144,772	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	647,558	647,558	—
資産計	6,451,312	6,451,312	—
(6) 買掛金	104,591	104,591	—
(7) 短期借入金	120,000	120,000	—
(8) 未払法人税等	78,366	78,366	—
負債計	302,957	302,957	—

当事業年度（2021年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,508,185	4,508,185	—
(2) 受取手形	82,531	82,531	—
(3) 電子記録債権	318,522	318,522	—
(4) 売掛金	1,010,287	1,010,287	—
(5) 投資有価証券	435,167	435,167	—
資産計	6,354,694	6,354,694	—
(6) 買掛金	97,652	97,652	—
(7) 短期借入金	120,000	120,000	—
(8) 未払法人税等	51,213	51,213	—
負債計	268,866	268,866	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権ならびに(4) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格に基づいて、債券は取引金融機関等から提示された価格に基づいて算定してあります。

負債

- (6) 買掛金、(7) 短期借入金ならびに(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

	前事業年度 (2020年1月31日)	当事業年度 (2021年1月31日)
非上場株式	2,000	2,000
投資事業有限責任組合出資金	87,519	79,829

非上場株式及び投資事業有限責任組合への出資については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2020年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,246,241	—	—	—
受取手形	97,465	—	—	—
電子記録債権	315,275	—	—	—
売掛金	1,144,772	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	200,000	—	—	—
合計	6,003,754	—	—	—

当事業年度 (2021年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,508,185	—	—	—
受取手形	82,531	—	—	—
電子記録債権	318,522	—	—	—
売掛金	1,010,287	—	—	—
合計	5,919,527	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度 (2020年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	446,244	175,221	271,022
	(2) 債券			
	国債	200,180	199,996	183
	計	646,424	375,218	271,205
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,134	1,465	△331
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	計	1,134	1,465	△331
合計		647,558	376,684	270,873

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額87,519千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度 (2021年1月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	435,167	176,687	258,479
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	計	435,167	176,687	258,479
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	国債	—	—	—
	計	—	—	—
合計		435,167	176,687	258,479

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額2,000千円)及び投資事業有限責任組合への出資(貸借対照表計上額79,829千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度 (2020年1月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度 (2021年1月31日現在)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年1月31日現在)	当事業年度 (2021年1月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	23,746	26,639
賞与引当金	18,173	17,691
未払事業税	6,950	5,161
製品保証引当金	16,363	27,971
退職給付引当金	20,864	24,895
その他	37,436	30,649
繰延税金資産小計	123,534	133,008
評価性引当額	—	△11,795
繰延税金資産合計	123,534	121,213
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△80,181	△76,620
繰延税金負債合計	△80,181	△76,620
繰延税金資産(△:負債)の純額	43,352	44,592

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年1月31日現在)	当事業年度 (2021年1月31日現在)
法定実効税率 (調整)	—	30.46%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	1.67%
住民税均等割	—	1.52%
税額控除	—	△3.85%
評価性引当額	—	3.85%
その他	—	△0.64%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	33.01%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に含めていた「製品保証引当金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」の「その他」に表示していた45,595千円は、「製品保証引当金」16,363千円、「その他」29,231千円として組替えております。

また、前事業年度において、「繰延税金資産」の「未払役員退職慰労金」は独立掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、「繰延税金資産」の「未払役員退職慰労金」に表示していた8,204千円は、「その他」として組替えております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、確定拠出年金制度を採用しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当社は京都機械金属厚生年金基金に加入しておりましたが、同基金は2017年6月22日開催の代議員会において特例解散を決議し、2017年9月20日付で厚生労働大臣より特例解散の認可を受けた後、清算手続きを順次進めておりましたが、この度、同厚生年金基金代表清算人から「基金解散に伴う国への返還不足金ご負担額(確定)について」の通知を受けました。これに伴い、2018年1月期に計上した厚生年金基金解散損失引当金48,140千円を取り崩し、確定額との差額12,028千円を特別利益に計上しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は4,907千円であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	48,563千円
退職給付費用	43,949千円
退職給付の支払額	△10,083千円
制度への拠出額	△13,931千円
退職給付引当金の期末残高	68,497千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	291,465千円
年金資産	△222,968千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,497千円

退職給付引当金	68,497千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	68,497千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	29,030千円
退職給付制度改定損	14,918千円

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、確定拠出年金制度を採用しております。

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は4,892千円であります。

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	68,497千円
退職給付費用	31,405千円
退職給付の支払額	△4,863千円
制度への拠出額	△13,309千円
退職給付引当金の期末残高	<u>81,730千円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	314,366千円
年金資産	△232,636千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>81,730千円</u>

退職給付引当金	81,730千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	81,730千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31,405千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 2名	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,100株	普通株式 3,100株
付与日	2012年5月11日	2013年5月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2012年5月12日 至 2042年5月11日	自 2013年5月11日 至 2043年5月10日

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 3名 当社従業員(執行役員) 3名	当社取締役(社外取締役を除く) 4名 当社従業員(執行役員) 4名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,500株	普通株式 3,200株
付与日	2014年5月9日	2015年5月8日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2014年5月10日 至 2044年5月9日	自 2015年5月9日 至 2045年5月8日

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 3名	当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く） 3名 当社従業員（執行役員） 4名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 8,600株	普通株式 2,800株
付与日	2016年5月11日	2017年5月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2016年5月11日 至 2046年5月10日	自 2017年5月12日 至 2047年5月11日

（注）株式数に換算して記載しております。

（2）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（2021年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利確定前（株）		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後（株）		
前事業年度末	2,200	3,100
権利確定	—	—
権利行使	—	800
失効	—	—
未行使残	2,200	2,300

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	3,500	3,200
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	3,500	3,200

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前事業年度末	8,600	2,800
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	8,600	2,800

②単価情報

	2012年度新株予約権	2013年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—	1,252円
付与日における公正な評価単価	790円	829円

	2014年度新株予約権	2015年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	1,022円	1,235円

	2016年度新株予約権	2017年度新株予約権
権利行使価格	1円	1円
行使時平均株価	—	—
付与日における公正な評価単価	1,147円	1,077円

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、セグメントの記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売等	合計
1,079,124	1,456,483	651,241	611,754	146,005	3,944,609

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

制御用開閉器	接続機器	表示灯・表示器	電子応用機器	仕入販売等	合計
1,082,761	1,413,358	472,752	537,828	153,286	3,659,987

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	1,765円89銭	1,783円74銭
1株当たり当期純利益金額	47円39銭	35円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円20銭	35円02銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (2020年1月31日)	当事業年度末 (2021年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,482,436	10,228,972
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,716	24,053
(うち新株予約権(千円))	(24,716)	(24,053)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,457,720	10,204,919
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	5,922	5,721

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	280,475	205,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	280,475	205,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,918	5,842
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	23	23
(うち新株予約権(千株))	(23)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

当社は、電気制御機器の製造加工及び販売事業が売上高の90%超であるため、製品分類別に記載しております。

[生産実績]

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	1,085,423	95.3
接続機器 (千円)	1,400,496	97.4
表示灯・表示器 (千円)	471,564	70.2
電子応用機器 (千円)	557,159	86.1
合計 (千円)	3,514,644	90.2

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[受注状況]

当事業年度の受注状況を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
制御用開閉器	1,093,407	95.6	269,973	104.1
接続機器	1,402,551	94.7	151,182	93.3
表示灯・表示器	482,720	72.2	105,933	110.4
電子応用機器	522,684	87.2	119,044	88.7
仕入販売等	284,559	172.7	154,637	661.8
合計	3,785,923	93.3	800,771	118.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

[販売実績]

① 当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品分類	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	前年同期比 (%)
制御用開閉器 (千円)	1,082,761	100.3
接続機器 (千円)	1,413,358	97.0
表示灯・表示器 (千円)	472,752	72.6
電子応用機器 (千円)	537,828	87.9
仕入販売等 (千円)	153,286	105.0
合計 (千円)	3,659,987	92.8

(注) 1. 輸出高については、総販売実績に占める割合が10%未満であるため、省略しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 当事業年度の販売実績を販売形態別に示すと、次のとおりであります。

販売形態	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	前年同期比 (%)
国内販売 (千円)	3,406,767	96.7
海外販売 (千円)	253,219	59.9
合計 (千円)	3,659,987	92.8

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
3. 海外販売は輸出向け商社への販売及び直接輸出の合計であります。
4. 当事業年度の海外販売の割合は、次のとおりであります。
なお、海外販売実績は、総販売実績の6.9%となっております。

販路	当事業年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
東南アジア	187,537	74.1
中近東	31,795	12.6
中国	26,475	10.5
その他	7,410	2.8
合計	253,219	100.0

以 上